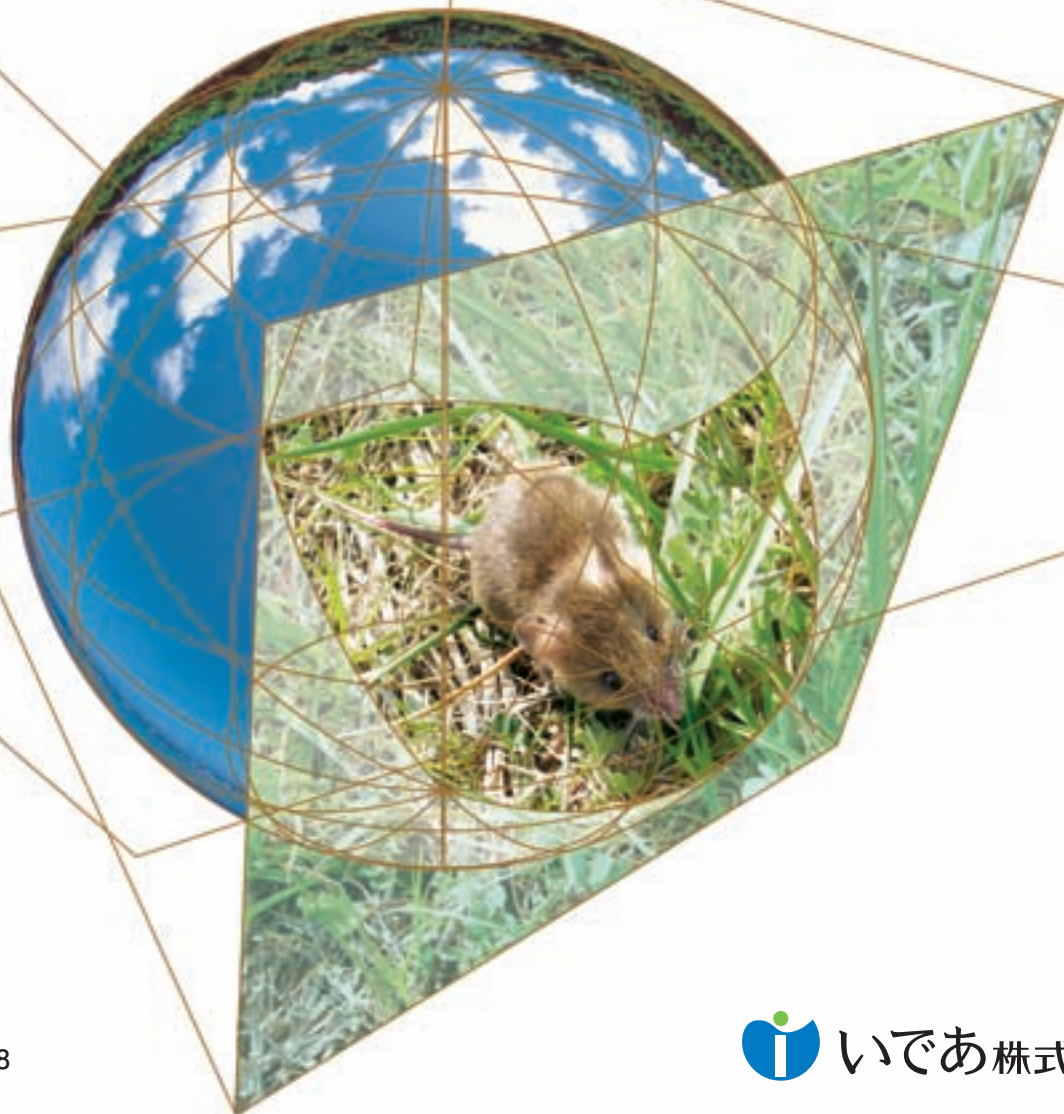


IDEA Report

第40期

事業報告書

平成19年1月1日～平成19年12月31日



社 是

わが社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、
公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、
社業の発展と社員の福利向上をはかり、
もって社会に貢献することを経営理念とする。

T O P I C S

大阪支社新社屋が完成

西日本最大の拠点である大阪支社は、これまで拠点の統合に向けて準備を進めておりましたが、2008年4月に新社屋が完成し、同年5月上旬から新たな大阪支社としてスタートいたします。

新社屋の場所は、大阪市が埋立開発をした大阪南港コスモスクエア地区で、行政機関、大学、先端技術企業、住宅等が立地する、発展性の高い地区です。新社屋は、敷地面積3,500m²、延べ床面積約8,000m²、地上6階建てとなります。

1階には、自然再生技術やビオトープ設計等に関する、生物飼育実験施設を有する生物研究室を、2階には、微量物質の分析や生化学分野などの、新たな業務に対応で

きる分析機器を配置した化学分析室を設け、西日本最大の拠点として、充実した活動ができるようになっております。また、6階には、150名収容のホールを設け、社内の会議・研修をはじめ、各種講演会、発表会に対応できる設備を整えております。

この新社屋を十分に活用して、さまざまな情報を分析、解析、提案、発信することにより、社業のさらなる発展を目指します。



大阪支社 新社屋

表紙写真 ヒメネズミ (*Apodemus argenteus*)——— 日本固有種で、北海道から九州の平地から高山帯の森林に広く分布。頭胴長は6.5～10cm、頭胴長より長い尾でバランスをとりながら木に登り、半樹上生活をする。東京都、千葉県などの一部都県では、個体数が減少しているとしてレッドデータブックに記載されており、準絶滅危惧種などに指定されている。



ごあいさつ



代表取締役会長

田畑 日出男

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第40期事業報告書(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社は、一昨年6月に「国土環境株式会社」と「日本建設コンサルタント株式会社」が合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、新たなスタートをいたしました。

この合併により、当社は、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任のさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、企業価値の向上を目標に事業を推進しております。両社で重複していた地方拠点の統合一体化、管理部門、営業部門の一体化・効率化もほぼ完了いたしました。また、事業体制のさらなる強化のため、東和環境科学株式会社を連結子会社にし、土壌汚染対策、廃棄物分野等の業務領域の拡大を図るとともに、株式会社Ide



代表取締役社長

入江 洋樹

に資本参加することにより、海外事業関連業務への対応力の強化を図り、経営基盤の拡充を行いました。

昨年は、第3期科学技術基本計画、第三次環境基本計画に基づいた国内政策の充実が図られ、海洋基本法や欧州の新しい化学物質規制(REACH)が成立しました。また、地球温暖化の進行に伴う気候変動問題が顕在化して、国際的な危機感が高まってきました。

このような環境分野への関心の高まりに対して、環境と建設の総合コンサルタントとしての総合力を発揮して取り組むことが、当社の社会的責任であると認識しております。

当社といたしましては、技術力と人材、施設・設備等の経営資源を活かして新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、総合コンサルタントとしての社会的使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月



今後のビジョンについて

～田畑会長、入江新社長に聞く～

Q1 第40期の業績についてお聞かせください

第40期は、合併後初めての通期決算となりました。連結売上高は前期比22.1%増の156億1千1百万円となり、第41期以降への連結繰越受注高も125億7千1百万円(前期比22.9%増)となりました。経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めました結果、連結営業利益9千4百万円(前期連結営業損失6億7千1百万円)、連結経常利益7千1百万円(前期連結経常損失6億9千4百万円)となり、連結当期純利益は2億8千6百万円(前期連結当期純損失11億3千3百万円)となりました。

官公庁からの受注依存度が高い当社にとっては、公共事業関連予算の削減等、依然として厳しい受注環境が続きましたが、環境コンサルタントと建設コンサルタントの両事業を発展させることを基本に市場競争力の向上を図り、また道路事業における環境マネジメント業務など、シナジー効果を発揮することで新規事業の受注拡大に取り組みました。

また、東和環境科学(株)を連結子会社にし、土壌汚染対策、廃棄物分野等の業務領域を拡大するとともに、(株)Idesに資本参加することにより海外関連業務への対応力強化を図りました。

今後は、これらの新勢力を加えた当社グループが一丸となり、一層の営業展開と経営改善に取り組んでまいりますので、引き続き皆様方のご支援をお願いいたします。

Q2 合併後初めての通期決算でしたが、合併効果と課題をお聞かせください

官公庁の入札契約制度において、プロポーザル方式が増加していますが、プロポーザル作成には大いに合併のシ

ナジー効果が発現され、従来よりも競争力の高い提案ができるようになってきました。また、地方営業拠点の増加や営業人員の効率的運用により、密度の高い営業展開ができるようになってきました。さらに、今年4月には大阪支社の新社屋が完成し、市内2箇所に分散していた支社機能を統合できます。

一方、会社規模が大きくなったことにより、管理経費が増大しており、販売費及び一般管理費の縮減が課題となっています。組織、人員、管理システムの一層の効率化を推進してまいります。

Q3 バイオ技術等の生命科学分野への展望をお聞かせください

昨年4月に設立した東和環境科学(株)は、東和科学(株)の業務の一部を引き継ぎ、環境分析・コンサルタント業務を主に行っていますが、土壌汚染対策、微生物・ウィルス分析、タンパク質解析といった特殊な技術を持っています。当社の環境部門の増強・拡充につながるばかりではなく、これらの特殊な保有技術を当社グループの総合力で市場展開することで、人の健康影響や生態系保全の分野での新たな事業領域を創出していきます。

Q4 海外事業の強化についてお聞かせください

昨年12月に(株)Idesに資本参加しました。同社は主に港湾社会資本整備の海外業務を実施しております。当社が資本参加し、職員の交流を進めることで環境分野への対応力を高め、ODA業務受注の拡大を図っていきます。また同社を核として、当社グループ全体の海外事業への対応力強化を目指します。

Q5 情報システム開発事業と地球観測事業の展開をお聞かせください

当社は連結子会社である(株)ベーシックエンジニアリングの事業である「情報システム開発事業」及び「地球観測事業」の全部を譲り受けることにしました。新たに設置するIT事業本部でこの事業を行い、当社の既存業務とのシナジー効果を高め、当社技術の付加価値と競争力を向上させ、新規顧客の開拓などの事業拡大を図ります。

Q6 今後の取り組みについてお聞かせください

今年は、地球温暖化対策、海洋政策(海洋基本計画)、河川整備政策(河川環境の整備と保全に関する政策レビュー)等に基づく事業展開が期待できます。当社にとって、環境部門と建設部門がシナジー効果を最大限に発揮できる分野ですので重点的に取り組みます。

民間市場への参入もバイオクリマ(生気象)事業や土壌汚染対策事業の伸張とともに、欧州の新たな化学物質規制(REACH)に対応する国内製造業等、新たな市場開拓に努めます。

また、昨年、大規模な生態系調査等に活用するために購入したセスナ機とヘリコプターを利用して、海洋調査、リモートセンシング、観光情報調査等の分野で新たな事業展開を検討していきます。



セスナ機

ヘリコプター

Q7 入江社長に、新社長としての抱負・方針をお願いします

一言で申し上げれば、内外ともに認められる確固たる「技術のいであ」にしたいと考えております。そのために、次の三点に特に重点を置きたいと考えております。

第一は、現在進めている技術開発をさらに推し進め、弛まめイノベーションを積極的に図っていくことです。

第二は、社会的ニーズを的確に把握し、ニーズの高い分野の技術開発を優先的に進めていくことです。従来の社会的ニーズでは、豊かな暮らしの実現、環境対策の推進、安全・安心の確保などにウェイトがおかれておりましたが、最近では、これらに加え、地球環境問題、地域の活性化等に対する対応がますます重要になってきております。このため、CO₂削減を考慮した設計法、防災・減災対策の手法、活性化につながるまちづくり手法などの開発に力を入れていきたいと考えております。

第三は、合併によるシナジー効果をより一層高めていくことです。環境分野と建設分野の連携のみならず、より発展させた技術開発によるシナジー効果を実現したいと考えております。

「技術のいであ」として、今後ともイノベーションに溢れた魅力ある総合コンサルタントにしていきたいと考えておりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Top Interview

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、企業業績も改善し、輸出、生産、設備投資は増加基調にあり、緩やかな景気回復が持続いたしました。しかし、米国におけるサブプライムローン問題や世界的な原油価格の高騰、国内における建築物の着工の落ち込みなどにより景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、平成19年度における政府の公共事業関係予算が前年度比3.5%の削減となり、政府の環境保全経費も1.8%減となるなど厳しい受注環境が継続し、一部に重点的予算配分がなされているものの官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

当社グループは環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に競争力を向上させ、さらにそのシナジー効果を最大限発揮することにより、道路事業における環境マネジメント業務など、新規事業の受注拡大に取り組んでまいりました。また、東和環境科学株式会社を連結子会社にし、土壌汚染対策、廃棄物分野等の業務領域を拡大するとともに、株式会社Idesに資本参加することにより海外事業関連業務への対応力の強化を図り経営基盤の拡充に努めました。

当連結会計年度の連結完工売上高は156億1千1百万円（前期比22.1%増）、来期以降への連結繰越受注高125億7千1百万円（前期比22.9%増）となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めました結果、連結営業利益は9千4百万円（前期連結営業損失6億7千1百万円）、連結経常利益は7千1百万円（前期連結

経常損失6億9千4百万円）となりました。連結当期純利益は2億8千6百万円（前期連結当期純損失11億3千3百万円）となりました。

会社に対処すべき課題

平成19年度は第3期科学技術基本計画及び第三次環境基本計画に基づき、国内政策の充実が図られました。また、京都議定書の第1約束期間が平成20～24年となっていることから、内外で気候変動問題に関する動きがより活発化し環境分野への関心が高まっております。

しかし、平成20年度の公共事業関連予算案は、7年連続の減額となる対前年度比3.1%減となり、環境保全経費においても1.1%の減少となりました。

また、入札契約制度におけるプロポーザル方式の拡大に伴い、企業や技術者の技術力や業務実績などが企業選定上の大きな要因となってきていることから、高品質な成果物の提供や高度な技術提案による他社との差別化により、受注の確保に努めてまいります。

最近の当社に関連する国の政策においては、平成19年4月に海洋基本法が制定され、排他的経済水域における諸活動が一元化されようとしています。また、京都議定書の目標達成計画の見直しが進み、平成19年12月には最終案がパブリックコメントに付されています。国際的には、EUの化学物質の新たな規制制度(REACH)が成立し、平成20年6月以降、実際の規制が開始されます。気候変動問題については、平成19年11月にIPCCの第4次報告としての統合報告書が採択されました。また、気候変動問題は、G8サミットにおいても主要議題として取り上げられ、日本の提案が注目を浴びています。こうした動きを当社のビジネスチャンスとして活かすため、環境及び建設の両分野から技術提案を行い積極的な事業展開を図る所存です。

また、平成20年度政府予算案においては、成長力強化、地

域活性化、生活の安全・安心といった政策課題に重点化が図られ、国土交通省においても、国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、国民の安全・安心の確保の3項目を重点的に推進することとしております。この3項目の事業・施策のうち、特に地域活性化基盤道路整備、水辺における良好な環境の保全・再生・創出、CO₂吸収源対策に資する都市緑化、浸水対策などは、当社の得意分野であり、永年にわたって蓄積してきた環境コンサルタント技術と建設コンサルタント技術を総合的に活用することにより受注拡大が期待できます。

こうした点を背景に今後当社グループは、環境と建設の総合コンサルタントとしての品質、技術力及び社会的信頼をキーワードに、イノベーションを実行し企業の発展に向けて次の点に取り組んでまいります。

●事業領域の拡大

環境コンサルタントと建設コンサルタントの既存技術分野の競争力を向上させることを基本に、双方のシナジー効果の発揮、技術開発・新規事業の開拓等を積極的に行い、事業分野を拡大する。

双方の多様な技術力と豊富な経験・実績を結集し、品質の確保の観点から単なる価格競争ではなく、技術重視のプロポーザル方式や総合評価方式による入札契約制度への体制強化を図る。

官公需の受注量を増加させるとともに、気象情報提供や土壌汚染、化学物質対策の分野を核に民間市場への拡大を目指す。

●組織と営業・生産活動の効率化

合併後の組織の統合を一層推進して顧客満足度の向上を図るとともにコスト意識を徹底させ、価格競争にも対応可能な効率化を推進する。

●新しい企業の創出

職員及び当社グループ全体の技術力向上を基礎に、CSRの徹底と品質の確保を確実に実行し、顧客や社会から信頼される企業の構築を目指す。

●内部統制の体制整備

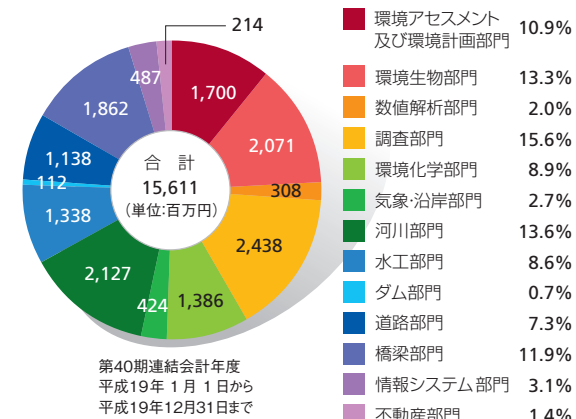
会社法や財務報告に係る内部統制システムの構築とその運用を適切に実施するため、代表取締役を長とする内部統制室を設置し、常設のコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4委員会の円滑な運営を行う。

次期の見通し

平成20年4月に大阪支社新社屋が完成し大阪市内の2拠点統合され、管理・営業・技術部門の一体化・効率化が推進されます。また、東和環境科学(株)が加わったことにより、廃棄物や土壌処理の分野への積極参入を図ります。次期は、環境コンサルタント事業の大型プロジェクトの受注残及び東和環境科学(株)の通期売上計上により、今期より約20億円増の売上高を見込んでおります。

第41期(平成20年12月期)の連結業績予想は、売上高176億円、経常利益3億5千万円、当期純利益1億円を予定しております。

■ 当期部門別売上高(連結)



(注)平成18年6月1日付で、日本建設コンサルタント株式会社と合併したことにより、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門が、また、第40期に新たに、ダム部門が増加しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成19年12月31日現在	平成18年12月31日現在
資産の部		
流動資産	7,133	6,476
固定資産	16,865	14,542
有形固定資産	13,299	10,837
無形固定資産	392	472
投資その他の資産	3,173	3,232
資産合計	23,998	21,018
負債の部		
流動負債	6,862	4,107
固定負債	5,025	4,770
負債合計	11,888	8,877
純資産の部		
株主資本	12,065	11,840
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,347	3,330
利益剰余金	5,698	5,510
自己株式	△ 154	△ 174
評価・換算差額等	45	301
その他有価証券評価差額金	45	301
純資産合計	12,110	12,141
負債及び純資産合計	23,998	21,018

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで
売上高	15,611	12,787
売上原価	10,703	9,515
売上総利益	4,907	3,272
販売費及び一般管理費	4,813	3,943
営業利益又は営業損失(△)	94	△ 671
営業外収益	87	38
営業外費用	110	61
経常利益又は経常損失(△)	71	△ 694
特別利益	232	104
特別損失	19	388
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	285	△ 977
法人税、住民税及び事業税	180	61
法人税等調整額	△ 181	93
当期純利益又は当期純損失(△)	286	△ 1,133

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	△ 2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,025	△ 438
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	119	△ 2,504
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	2,459
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,079	1,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,204	1,079

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	3,173	3,330	5,510	△174	11,840	301	301	12,141	
連結会計年度中の 変動額	剰余金の配当		△88		△88			△88	
	当期純利益		286		286			286	
	自己株式の取得				△0	△0		△0	
	自己株式の処分		16		20	37		37	
	連結子会社増加に伴う利益剰余金増加			△10		△10		△10	
	株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△255	△255	△255
	合計		16	187	20	224	△255	△255	△30
平成19年12月31日残高	3,173	3,347	5,698	△154	12,065	45	45	12,110	

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

グループ事業の概況

子会社の状況（平成19年12月31日現在）

新日本環境調査株式会社

資本金：2,000万円
議決権比率：100.0%
事業内容：水域・陸域環境調査、分析及び自然環境に係る
総合コンサルタント業務

東日本支店：〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2 TEL: 045-595-4105
西日本支店：〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀 3-2-23 TEL: 06-6446-0898

沖縄環境調査株式会社

資本金：1,000万円
議決権比率：100.0%
事業内容：沖縄地方における水域・陸域環境調査、
環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝 2-6-19 TEL: 098-861-7373

株式会社ベーシックエンジニアリング

資本金：1億円
議決権比率：79.8%
事業内容：情報システム開発事業及び地球観測事業に係る
コンサルタント及びシステム構築業務、保守・運用サービス
及び製品開発・販売業務

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-7-7 八重洲旭ビル 6F TEL: 03-3510-2510

東和環境科学株式会社

資本金：1,000万円
議決権比率：100.0%
事業内容：西日本を中心とした環境コンサルタント業務、
調査分析業務並びにバイオテクノロジーの開発応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町 6-5 TEL: 082-297-6111



個別財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年12月31日現在	平成18年12月31日現在
資産の部		
流動資産	6,580	6,013
固定資産	16,763	14,337
有形固定資産	12,859	10,444
無形固定資産	293	375
投資その他の資産	3,611	3,518
資産合計	23,344	20,351
負債の部		
流動負債	6,635	3,940
固定負債	4,374	4,045
負債合計	11,009	7,986
純資産の部		
株主資本	12,288	12,063
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,347	3,330
利益剰余金	5,922	5,734
自己株式	△ 154	△ 174
評価・換算差額等	45	301
純資産合計	12,334	12,364
負債及び純資産合計	23,344	20,351

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
売上高	14,766	11,899
売上原価	10,018	8,447
売上総利益	4,748	3,452
販売費及び一般管理費	4,463	3,588
営業利益又は営業損失(△)	285	△ 136
営業外収益	89	51
営業外費用	91	40
経常利益又は経常損失(△)	283	△ 125
特別利益	271	401
特別損失	303	886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	251	△ 611
法人税、住民税及び事業税	175	58
法人税等調整額	△ 199	90
当期純利益又は当期純損失(△)	275	△ 760

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高	3,173	3,330	—	3,330	321	27	28	65	5,048	243	5,734	△ 174	12,063	301	301	12,364	
事業年度中の変動額	剰余金の配当									△ 88	△ 88		△ 88			△ 88	
	当期純利益									275	275		275			275	
	自己株式の取得											△ 0	△ 0			△ 0	
	自己株式の処分			16	16								20	37			37
	株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														△ 255	△ 255	△ 255
合計			16	16						187	187	20	224	△ 255	△ 255	△ 30	
平成19年12月31日残高	3,173	3,330	16	3,347	321	27	28	65	5,048	431	5,922	△ 154	12,288	45	45	12,334	

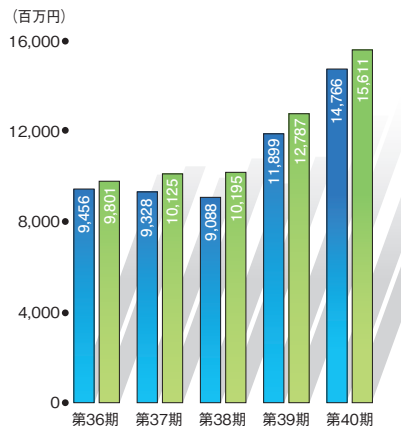
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



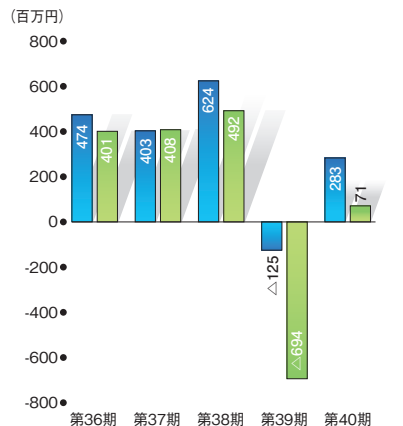
財務ハイライト

■ 単体 ■ 連結

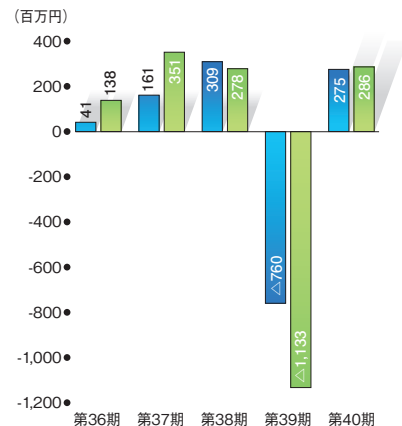
売上高の推移



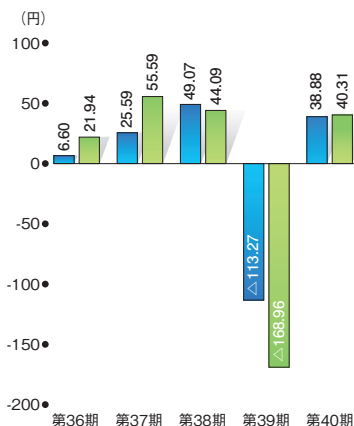
経常利益の推移



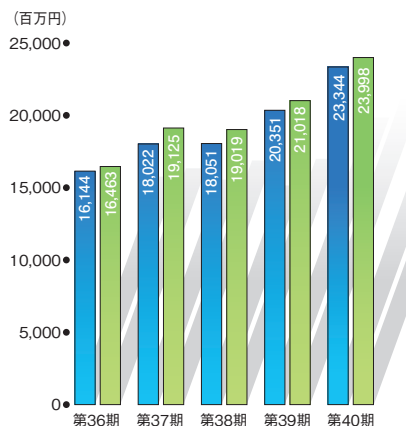
当期純利益の推移



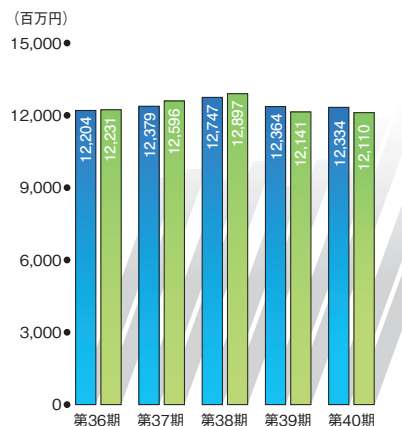
1株当たり当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



河川と地域・人をつなぐ「かわまちづくり」

古来より川は、生活の場として、また、地域や人との関わりが密接な空間として、その役割を担ってきました。しかし、近年「川」の整備と「まち」



ワークショップ

の整備が個別に進められてきたため、川と人、川と地域の関係が希薄な状況が生まれ、「まち」の元気が衰退するなどの問題が顕在化してきました。

このため国土交通省では、平成18年度より、積極的に河川空間を都市再生や地域活性化のために活用する重点施策として、「かわまちづくり」を推進しています。

河川と地域・人をつなぐこの取り組みは、①「川の森」づくり、②都市の川を活用した賑わいの創出、③清澄な水が豊かに流れる川の復活、④地域の歴史・文化の薫る川づくり、⑤全国的な地域ぐるみの活動の醸成、を柱として展開されています。

当社が受注した「秋田地区かわまちづくり」業務では、住民参加による河川整備、協働のまちづくりを目指していますが、計画立案にあたっては、当社で蓄積した豊富な経験が活かされています。具体的には、雄物川を中心とする4地区のワークショップが同時に立ち上がる中で、参加プロセス計画、関係者アセスメント、懇談会運営、ワークショップ運営等を総合的にサポートしています。

両生類を用いた変態試験法の開発

国際的な取り組みとして、両生類の発生（変態）や生殖に対する化学物質の影響（有害性）を判定するための、標準試験法の開発が進められています。標準試験法では、生物への影響を評価する基準となる、エンドポイントの観察・測定データから被験物質の有害性を評価しますが、生体内のどこで、どのように、有害作用が引き起こされたかを特定することはできません。生物に対する化学物質の作用メカニズムや作用点が推定できれば、多種多様な化学物質のリスク管理において、有用な情報となります。そのため、人為的に特定の作用メカニズムを持つ遺伝子を導入したトランスジェニック動物は、化学物質等の作用点の推定に有用な、モデル動物として注目されています。



甲状腺ホルモンレセプターを作用点として蛍光を発するトランスジェニックカエル（幼生）

当社は、両生類を用いた標準試験法の開発と併せて、化学物質の甲状腺軸に対する作用としての、変態の作用メカニズムの解明及びその解析評価に利用できるモデル動物（トランスジェニックカエル）の作出技術の開発も進めています。

今後も、こうした技術開発を通して、化学物質のリスク管理のための国際的な取り組みに貢献していきたいと考えています。

水生生物を用いた複合的な浄化システムへの取り組み

東京港における、うるおいのある水環境を再生するため、東京都港湾局では「お台場海浜公園」において、「カキによる水質浄化実験（カキを用いた自然浄化サイクルの検討・検証）」を実施しています。当社は、生態系や食物連鎖を考慮した物質循環の観点から、複数の水生生物を用いた複合的な浄化システムを提案し、実験の運営を行っています。



レインボーブリッジからも見ることができる実験施設

一般に水生生物を用いた水質浄化は、生活史や生態特性によって浄化能力が季節や時間帯で異なること、無機物の排出等の問題点を有しています。そこで、今回の実験では、単一の生物種ではなく、浄化能力の高い時期が異なる複数の生物種や、無機物を摂取する海藻・海草等を複合的に組み合わせ、「カキ、ナマコ、アマモ、アカモク、アオサ、カキ殻」を利用したシステムとしています。

実験を進めるにあたっては、水生生物の生息生育可能性や、水質浄化効果を的確に把握するための現地調査や室内実験を実施するとともに、海の不思議さ、大切さ、楽しさ等を一般の人々に広く知ってもらうためのイベントや勉強会（実験施設の製作・見学、生き物の紹介等）も併せて開催しています。

今後、当社では、複数の生物種を複合的に組み合わせた実験の経験を活かして、海が持つ自然の浄化サイクルによる水質浄化に取り組んでいきたいと考えています。

地域資源を活かした魅力ある地域づくり

人口減少、少子高齢化が進展する中で、地域の活性化を図ることが大きな課題となっています。

当社は、それぞれの地域が固有に持つ、魅力的な歴史・文化を色濃く残した「古道」や「街道」、日々の生活に根ざした「文化的景観」等に着眼し、地域資源の発掘及び保全、観光資源としての活用など、特性を活かした地域づくりを提案しています。

また、地域住民との協働による地域づくりを推進するため、構想段階からのPI（パブリックインボルブメント）の導入を図り、地域の人々の主体性を重視した地域づくりを支援していきたいと考えています。



世界遺産「高野山町石道」(和歌山県)

船舶排出ガス対策のサポート

地球温暖化や大気汚染の問題については、これまで、工場や自動車などの陸上発生源対策が中心でしたが、近年、船舶から排出される温室効果ガスと大気汚染物質の削減が、IMO（国際海事機関）を中心に国内外で検討されています。船舶は、接岸中も重油を燃料にして、船内のディーゼル発電機から必要な電気を供給しています。このため、港湾周辺では、船舶排出ガスによる大気汚染の影響が懸念されており、現在、排出ガス処理装置の開発、良質な燃料への転換、接岸中の船舶に陸上から電気を供給するシステム（「陸電供給システム」）の導入など、多岐にわたった対策が検討されています。

当社では、船舶排出ガスの測定及び算定、港湾地域における大気測定、大気シミュレーションによる環境への影響や対策による効果の予測などの実績が数多くあり、陸電供給システムに関しても幅広い情報を有しています。陸電供給は、接続方法や設備の標準仕様が定まっていないなど、さまざまな課題があります。当社の知見を活かして、港湾における陸電供給システムの導入をサポートし、温室効果ガスと大気汚染物質排出量の削減に貢献したいと考えています。

コミュニケーション施策の導入による沿道環境対策

信号待ちアイドリングストップなどのエコドライブは、自動車からの排出ガスに起因する大気汚染や地球温暖化を防止するための、発生源対策の一つとして注目を集めています。

当社では、「実走行による排ガス測定」や「交通シミュレーションによる効果の予測」など、施策の有効性について科学的な検証を行うとともに、社会的受容性の構築を目的とした総合的な広報戦略について提案していきます。

企業の運行管理者やドライバーの方々を対象に、アンケート調査や説明会の開催などのコミュニケーションを通じて、エコドライブの推進を促す新たな試みは、モビリティ・マネジメント技術を応用したもので、今後多くの分野で適用が可能と思われます。

今後も当社の環境技術、交通技術、PI技術等を駆使して、沿道環境の改善に取り組んでいきます。



陸電供給のイメージ
(東京港竹芝ふ頭)
(環境省・国土交通省
「船舶版アイドリングストップ」
パンフレットより)



ドライバーへのアンケート調査

草木からのメッセージ



昨年(2007年)の夏はやたらと暑かったですね。しかし、季節が進むと、木々は一斉に色づき始めました。昨年の紅葉はいつになく綺麗だったと思いませんか。特に一昨年(2006年)と比べると、鮮やかさが格別だったように思えます。昨年12月6日付の毎日新聞(朝刊)の1面には、赤や黄色に色づいた神宮の森の空中写真が、「色づく都心」のタイトルで載っていました。やはり都心でも、昨年の紅葉は特別だったのでしょう。

当社の国土環境研究所(横浜市北部)の周辺には、雑木林や自然の木々を生かした散策路、公園があり、昨年は、そこにある木々の紅葉も見事な彩りでした。また、研究所の脇にある空き地の草も、赤や黄色に色づいたことには驚きました。

雑木林にある木に寄生している蔦や公園の桜は葉が赤く色づき、特に蔦は、寄生している木のこげ茶色の肌と見事なコントラストをなしていました。

散策路や公園に植えられたドウダンツツジも見事な赤になり、日陰では綺麗な黄色になっていました。国土環境研究所の入口の植え込みにあるドウダンツツジも赤く綺麗に紅葉し、常緑樹のヤマモモや、針葉樹のゴールドクレストの緑とのコントラストが、いつになく美しかったです(上写真参照)。周辺には住宅地や幼稚園もあるので、住民や通園中の方々の目を楽しませていたことでしょう。

京都の寺社には沢山のモミジが植えられていて、毎年鮮やかな紅葉が見られます。モミジはすべて色づいてからも綺麗ですし、時期によっては緑、黄色、赤とさまざまなグラデーションを見せます。なぜあのように透きとおるような鮮やかな色になるのかと不思議に思っていました、その年の気候により鮮やかさに違いがあることがわかりました。1999年に京都の龍谷大学の先生(女性)が、ある講演で紅葉の鮮やかさと気象の関係に関心を持っておられることを話していました。色合いを数値化し、気象との関係をうまく結びつけられれば素晴らしいなと思い、このお話聞いていました。

昨年は酷暑の夏が終わると、秋らしい服を楽しむ間もなく急に寒くなったので、慌てて冬物を引き張り出したのではないのでしょうか。木々も急な寒さに驚いて色づいたのかもしれませんが。地球温暖化は進行中であることが定説となってきました。鮮やかに色づく木々を見ることができるのは嬉しいのですが、木々や草が人間に何かを言おうとしているのでは、とも考えてしまいます。

当社は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えるため、総合コンサルタントとして付加価値の高いサービスを提供しています。

河川・海岸・ダム の計画設計

近年、相次ぐ台風の上陸や局地的な豪雨により、日本各地では甚大な自然災害に見舞われています。

このようななか、「災害に強い国土づくり」のため、当社では、先進の技術を駆使し、災害から国民の安全や財産を守る治水計画、美しい海岸域を創出する海岸保全計画といった水域に関わるあらゆる計画の策定や立案を支援しています。さらに、それらの計画に伴うダムや各種構造物の計画設計や維持管理など、河川・海岸域における一貫したサービスを提供しています。



戸塚堰 (高知県)

道路・橋梁の計画設計

交通需要の多様化、交通容量の拡大により、道路や交通に求められるサービスは変貌し続けています。当社では、道路計画及び交通解析・予測に関する豊富な経験を活かし、道路網整備計画の立案において、最適な方法を提案し続けています。また、道路・橋梁及び付帯施設の設計から施工・維持管理に至るサービスも行っており、「まちづくり」、「まちづくり」の円滑な推進をサポートしています。



道路走行シミュレーション

災害危機管理・災害復旧計画

災害への対策として、当社では災害予測や防災計画の立案を行っています。津波や高潮、洪水のシミュレーションによって、災害による被害や対策案の効果などを定量的に評価することが可能です。

また、災害訓練の企画・運営や災害時マニュアルの策定を支援し、自助・共助・公助の防災体制づくり

災害訓練

をサポートしています。災害発生時には、速やかな被災状況の調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地域の早急な回復に努めています。



環境質の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。当社では、目的に応じた最新鋭機材を駆使して環境データを取得し、豊富な経験に基づいた確かな検証を行い、精度の高い環境情報を提供しています。

環境リスクの評価・管理

近年、環境中の有害化学物質による人の健康や生態系への影響に対する懸念が高まっています。国民生活の安全・安心を確保するうえで、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。当社では、精度及び信頼性の高い分析により、化学物質や極微量物質の環境実態・曝露量調査、水生生物を用いた生態影響試験、有害化学物質汚染のメカニズムの解明など、環境リスクを科学的に解析・評価しています。さらに、環境リスクの低減・管理に不可欠な科学的知見や対策技術の情報提供など、総合的なコンサルティングサービスを行っています。



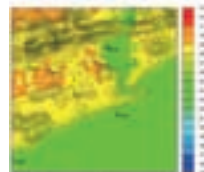
魚類急性毒性試験

環境アセスメント

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。環境影響評価法の施行後、わが国の評価制度は大きく変化し、事業の実施に先だて行われる評価手続きは非常に重要なものとなっています。当社は制度化の初期段階から、技術・手法の検討に携わっており、さまざまな分野において、最新の科学的知見に基づいた客観的かつ精度の高い環境アセスメントを行っています。

環境の現象解析

近年の生活水準の高度化に伴い、汚染物質による環境への負荷と影響が常に問題となっています。環境法令や基準等により汚染物質の排出規制と監視が実施されていますが、そのような環境を管理するうえで重要となるのが環境の現象解析です。当社では、調査・分析等により得られたデータをもとに、最適な解析手法と数値シミュレーション技術を用い、現象解析に関するコンサルティングサービスを行っています。



ヒートアイランド現象の予測

環境の保全・再生・創造

豊かな自然環境の恵みを守り、その多様性を維持し引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、陸域・水域にわたって、幅広い専門分野の経験豊富なスタッフが自然環境の調査・解析を行っており、DNA分析やリモートセンシング調査、テレメリー調査など最新の調査方法にも対応しています。

生物生息環境の保全・再生・創造においては、人工干潟や藻場の造成、河川・海岸の自然再生計画の立案など、豊富な実績を有しています。また、実験施設では、保全や移植を目的とした貴重な生物の飼育・増殖を行うとともに、サンゴ礁再生のための着床具の考案など、生物生息環境の保全に資する新たな技術開発にも取り組んでいます。



人工干潟の造成

情報サービス

より正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では環境保全や生活に役立つ情報の発信として、インターネットによる健康気象予報や災害情報などの提供を行っており、高い評価をいただいています。

また、リモートセンシングデータや画像解析技術の開発、地理情報システム(GIS)に関するアプリケーション開発、情報システム構築などを行っています。



会社概要 / 株式情報

■ 会社概要 (平成19年12月31日現在)

創 業	昭和28年 5月
設 立	昭和43年 9月
資 本 金	31億 7,323万円
従 業 員 数	866名(非常勤嘱託・顧問を除く)

■ 主要拠点 (平成19年12月31日現在)

● 本社 / 支社 / 支店

本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県志太郡大井川町利右衛門1334番5号
東京支社	〒105-0004 東京都港区新橋六丁目17番19号
大阪支社	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島七丁目20番1号
環境コンサルタント事業部	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀三丁目2番23号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-6016 宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船一丁目7番15号
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
沖縄支店	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号

● 海外事務所

北京(中国) / ジャカルタ(インドネシア) / マニラ(フィリピン)

● 事務所

北陸 / 四国

● 営業所

青森 / 盛岡 / 秋田 / 山形 / 福島 / 北関東 / 茨城 / 千葉 / 長野 / 新潟 / 富山 / 金沢 / 神奈川 / 相模原 / 静岡 / 岐阜 / 三重 / 福井 / 滋賀 / 奈良 / 和歌山 / 神戸 / 高松 / 徳島 / 高知 / 山陰 / 山口 / 北九州 / 佐賀 / 長崎 / 熊本

● 事業所

釜石 / 下関

■ 役員 (平成20年3月27日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男	取締役	西田 弘之
代表取締役社長	入江 洋樹	取締役	善見 政和
代表取締役副社長	吉谷 進	非常勤取締役	蔵本 武明
取締役副社長	下野 雅之		
常務取締役	金澤 克己	常勤監査役	小島 伸一
常務取締役	畑野 浩	常勤監査役	来田 峰生
取締役	田原 達人	監査役	村岡 雅一郎
取締役	斎藤 博幸	監査役	元山 宏
取締役	工藤 徳人		
取締役	伊藤 光明		

■ 執行役員 (平成20年3月27日現在)

代表執行役員	下野 雅之	執行役員	吉田 和広
専務執行役員	金澤 克己	執行役員	星川 俊男
常務執行役員	市川 光昭	執行役員	森川 美信
常務執行役員	斎藤 博幸	執行役員	夏戸 園子
常務執行役員	田原 達人	執行役員	鈴木 幹夫
常務執行役員	田口 和男	執行役員	松村 徹
常務執行役員	横内 秀明	執行役員	小川 義忠
常務執行役員	篠田 公夫	執行役員	大下 和夫
常務執行役員	工藤 徳人	執行役員	新井田 有二
常務執行役員	大野 静男	執行役員	平野 拓郎
常務執行役員	野邊 隆行	執行役員	徳島 征二
常務執行役員	細田 昌広	執行役員	石野 哲
常務執行役員	菅木 洋一	執行役員	中尾 彰
常務執行役員	岩井 貞夫	執行役員	遠藤 敏行
常務執行役員	寺島 俊夫	執行役員	田中 正春
常務執行役員	市原 伸一	執行役員	細谷 誠一
常務執行役員	柴垣 忠司	執行役員	藤原 秀一

■ 株式の状況 (平成19年12月31日現在)

発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,499,025株
株主数	1,375名

株 主 メ モ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 〒168-0063 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱所	上記株主名簿管理人事務取扱所及び取次所
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL http://ideacon.jp/



シンボルマーク

中央の「i」が「いであ (IDEA)」の「I(i)」と「人」を、青の部分は「地球」、曲線は「波」を、緑の丸は「植物」や「人の顔」を表現しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは青であり、当社が目指す「人と自然の調和」を象徴しています。

当社に対するご意見・ご質問をお寄せください。

いでは、株主の皆様とのコミュニケーションを心掛け、皆様のご意見を積極的に経営に活かしてまいりたいと考えております。

経営全般や IR、また当冊子に関するご意見・ご質問を当社企画部あてにいただければ幸いに存じます。



〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1

電話: 03-4544-7600

<http://ideacon.jp/>

